



年度末金融の円滑化に関する意見交換会において挨拶する与謝野大臣

(2月27日)



フランス経済財政産業省 ラガルド貿易担当大臣の表敬訪問を受ける与謝野大臣

(2月23日)

目次

【トピックス】

- 保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正について…………… 2
- 偽造キャッシュカード問題に対する金融機関の取組み状況(平成17年12月末)について …… 4
- 保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令等の概要…………… 5
- 国家公務員I種試験志望者対象 霞が関官庁探訪について…………… 5

【特集】

- お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウムの開催 【第3回】 …… 7
 - パネルディスカッション・セッション2「市民による地域社会の活性化・地域社会に貢献する市民のお金の使い方を考える」(平成17年12月17日・大阪)
 - 基調講演: 櫻田内閣府副大臣(金融・経済財政政策担当) (平成18年1月28日・千葉)

【国際室から】

- WTO金融サービス交渉について (総務企画局総務課国際室長 神崎 康史) …… 20

【金融ここが聞きたい!】 …… 23

【お知らせ】

- 大臣・副大臣・政務官への質問募集中 …… 25
- 新着情報メール配信サービスへのご登録のご案内…………… 25

【2月の主な報道発表等】 …… 26

【トピックス】

保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正について

金融庁は、平成 18 年 2 月 28 日、[「保険会社向けの総合的な監督指針」](#)（以下「監督指針」といいます）を改正しました。

今回の改正は、①「契約概要」・「注意喚起情報」書面等への対応、及び②広告審査体制の充実を促すための監督指針改正、という 2 つの点について行われておりますので、以下にその概要を説明させていただきます。

I. 「契約概要」・「注意喚起情報」書面等への対応

1. 改正の経緯

(1) 「保険商品の販売勧誘のあり方に関する検討チーム」において、平成 17 年 7 月に公表した[「中間論点整理～保険商品の販売・勧誘時における情報提供のあり方～」](#)では、次のような整理が行われました。

- ① 保険商品の販売勧誘時の説明について以下の施策を行うことが有効
 - ・ 一般的な消費者であれば理解しようとする意欲を失わない程度の情報量に限定した重要事項を定める
 - ・ 商品分野ごとに最低限の重要事項を明確化する
- ② 重要事項の明確化のため、以下の分類に情報を整理し、顧客に提供すること
 - ・ 顧客が保険商品の内容を理解するために必要な情報（以下、「契約概要」という。）
 - ・ 保険会社が顧客に対して注意喚起すべき情報（以下、「注意喚起情報」という。）
- ③ 「契約概要」・「注意喚起情報」の内容について法令等において商品の特性等を踏まえた枠組みを定め、商品分野ごとの細目については業界において自主ガイドラインを定めること

(2) 上記中間論点整理を踏まえ、「契約概要」・「注意喚起情報」に記載すべき事項の枠組み、及びそれらを記載した書面の記載方法、説明方法等について、以下のような監督指針の改正を行い、その明確化を図ることといたしました。

2. 改正の内容

(1) 「契約概要」・「注意喚起情報」に記載すべき主な項目は以下のとおりとなっています。

《契約概要》

- ①商品の仕組み、②保障の内容、③付加できる主な特約及びその概要、④保険期間、⑤引受条件（保険金額等）

《注意喚起情報》

- ①クーリングオフ、②告知義務の内容、③保険金等を支払わない場合のうち主なもの、④保険料の払込猶予期間、契約の失効、復活等、⑤解約と解約返戻金の有無

（注）「契約概要」・「注意喚起情報」を記載した書面には、保険会社における苦情・相談の受付先の明示、及び保険会社との間で苦情の解決が図れない場合等の場合には、保険会社が所属する協会の苦情・相談の受付先等に対して、苦情・相談の申立てをすることが出来る旨を明示するものとしています。

(2) 「契約概要」・「注意喚起情報」の記載方法、説明方法等については、次のような体制を整備することを規定しております。

① 記載方法

- ・ 例えば、文字の大きさを 8 ポイント以上とする等、文字の大きさ、配列等について顧客にとって理解しやすい記載
- ・ 使用する文言について、その平明性及び明確性の確保
- ・ 顧客に対して、具体的な数値等を示す必要がある事項（保険期間、保険金額、保険料等）については、具体的な数値を記載

- ・情報量について、例えば「契約概要」・「注意喚起情報」併せて A3 両面程度とするなど顧客が理解しようとする意欲を失わないよう配慮
- ・他の書面との分離・独立

② 説明方法

- ・「契約概要」・「注意喚起情報」が記載された書面を読むことが重要であること、主な免責事由など顧客にとって特に不利益な情報が記載された部分を読むことが重要であること、乗換・転換の場合には、これらが顧客にとって不利益になる可能性があること、について口頭により説明
- ・書面の交付にあたり、顧客が「契約概要」、「注意喚起情報」の内容を理解するための十分な時間の確保

Ⅱ. 広告審査体制の充実を促すための監督指針改正について

1. 改正の経緯

保険商品に関する広告等は、現在、新聞・テレビ、募集人等が説明時に使用するパンフレット等様々な媒体を通じて頻繁にかつ多種多様に行われています。

一般消費者等が広告等から受ける保険商品のイメージは、その購入意欲に大きな影響を与えるものであり、保険商品が多様化・複雑化している現状に鑑みて、広告等の適正な表示はその重要性を増してきているものと考えられます。

金融庁は、これまで、利用者ニーズの重視と利用者保護ルールの徹底を図る観点から、広告表示に対するモニタリングを行ってきましたが、今般、各保険会社の広告審査体制の一層の充実を促すため、以下のような監督指針の改正を行うこととしました。

2. 改正の概要

(1) 適正な表示を確保するための内部規定策定上の留意点の追加

・優良誤認・有利誤認の防止

保険商品の保障内容に関する優良性や有利性を示す際に、契約者等に著しく優良又は著しく有利との誤解を与えないために留意する必要がある事項について例示を追加しました。

・客観的事実に基づく表示の確保

例えば、業界における最上級その他の序列を直接に意味する用語を使用する場合は、その主張する内容が客観的に実証されているかとの記載を追加しました。

・銀行窓販商品にかかる表示の確保

預金等と誤認しないように、保険会社の保険商品であることを適切に表示しているかとの記載を追加しました。

(2) 「契約概要」・「注意喚起情報」の重要性喚起

表示媒体や表示内容に応じて「契約概要」・「注意喚起情報」を読むことの重要性を喚起するための表示を行う旨を規定しました。

(3) 適正な表示を行うための十分な審査体制整備

リーガルチェック等を含めた十分な広告等審査体制整備の留意点として、

- ① 募集用の資料等について、本社で集中管理するなどの方法により、表示内容にかかる審査が漏れなく行われる体制となっているか
 - ② パンフレット、契約のしおり等の資料等について、それぞれの表示内容の整合性を確保するためのチェックがなされる体制となっているか
 - ③ 契約者等からの苦情等において表示上の問題等が指摘されている場合には、その内容について分析し、問題が認められた場合には、改善のための適切な対応がとられる体制となっているか
- を追加しました。

今回の改正の主な内容は以上のとおりですが、これらの規定は平成 18 年 4 月 1 日より適用（ただし、「契約概要」・「注意喚起情報」にかかる部分については、各保険会社においてこの日までに対応できない事情がある場合には、対応できない部分につき平成 18 年 9 月 30 日までその実施の猶予を認め

る。) することとなっており、金融庁としても円滑に実際の監督事務に反映させるよう努めて参ります。

※ 詳しくは、金融庁ホームページの「報道発表資料」から「[保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正について](#)」(平成 18 年 2 月 28 日)にアクセスしてください。

偽造キャッシュカード問題に対する金融機関の取組み状況 (平成 17 年 12 月末) について

金融庁は、1,727 の民間金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、系統金融機関）を対象に平成 17 年 12 月末時点における「偽造キャッシュカード問題に対する金融機関の取組み状況」についてアンケート調査を実施し、その結果を「偽造・盗難キャッシュカード預金者保護法」の施行日にあたる 2 月 10 日に[公表](#)しました（系統金融機関については 2 月 23 日に[追加公表](#)）。

なお、前回調査（平成 17 年 4 月末時点）の状況については、平成 17 年 6 月 24 日に[公表](#)していますが、今回調査に当たっては調査項目の一部を見直しています。

前回調査との比較で見ると、

- ・ IC キャッシュカードを発行している金融機関数：6→28
- ・ 生体認証を導入済みの金融機関数：2→15
- ・ ATM 画面への覗き見防止フィルムの貼付を実施済みの金融機関数：352→881
- ・ ATM での引き出し状況等から異常な取引を検知するシステムを導入済みの金融機関数：60→335
- ・ 被害者への対応マニュアルを制定済みの金融機関数：57→258

などという状況となっています。また、今回新たに調査を行った項目の主なものについて見ると、

- ・ ATM にて類推されやすい暗証番号を個別に検知して変更を誘導する仕組みを導入済みの金融機関数：206
- ・ キャッシュカード利用限度額の任意設定が可能な金融機関数：1,561
- ・ ATM コーナーの防犯ビデオカメラ映像を 3 ヶ月以上保存している金融機関数：1,145
- ・ 被害補償に係る専門窓口を設置済みの金融機関数：310

などとなっています。

偽造キャッシュカード問題への対策については、各金融機関の顧客や業務の特性に応じた対応が必要であるため、今回の調査項目への対応を画一的に求めるものではありません。しかし、「偽造・盗難キャッシュカード預金者保護法」の施行を踏まえ、各金融機関においては被害防止策や被害発生時の対応などについて更なる対策が期待されます。

※ 詳しくは、金融庁ホームページの「報道発表資料」から「[偽造キャッシュカード問題に対する金融機関の取組み状況（平成 17 年 12 月末）について（追加）](#)」（平成 17 年 2 月 23 日）にアクセスしてください。

保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令等の概要

金融庁では、監督の実効性の向上を図り、保険料の合理性・妥当性・公平性を確保した上で、保険商品の価格の弾力化を促進するため、[「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」](#)及び[「保険会社向けの総合的な監督指針」](#)の改正案について、平成 17 年 11 月 24 日（木）に公表し、12 月 26 日（月）にかけて、広く意見の募集を行いました。その結果、16 の個人及び団体から 33 のコメントを頂き、お寄せいただいたコメントを踏まえ、保険会社向けの総合的な監督指針の一部を改正し、保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令とともに 4 月 1 日より施行することとします。

1. 改正の趣旨

保険会社の経営効率化への取り組み等の経営努力を保険料に適時適切に反映させる観点から、保険料のうち保険数理に直接よらない部分を中心に商品審査を簡素化するとともに、事業費に関する充実したモニタリングを行うことにより、監督の実効性の向上を図り、保険料の合理性・妥当性・公平性を確保した上で、保険商品の価格の弾力化を促進することとします。このため、保険業法施行規則、保険会社向けの総合的な監督指針の一部の改正を行いました。

2. 改正の概要

今回の改正により、以下のような簡素化を実行します。

（1）保険料のうち保険数理に直接よらない部分の商品審査の簡素化

算出方法書の記載事項より、予定事業費率に関する事項を削除し、予定事業費に係る具体的な詳細な記述を求めないものとします。

なお、保険業法第 5 条第 1 項第 4 号（保険料における不当な差別的取扱いの禁止）、同第 300 条第 1 項第 5 号（その他特別の利益の提供の禁止）の規定は従来通り適用されることを監督指針において確認的に記載することとします。

（注）モニタリングについては、事業費の実績と保険料の関係を把握するため商品別等に細分化した定期報告を別途保険会社より徴求します。

（2）その他の簡素化

事業方法書の記載事項について、監督の実効性を踏まえつつ、真に必要なものに限定します。

※ 詳しくは、金融庁ホームページの「報道発表資料」から[「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令\(案\)に対するパブリックコメントの結果について」](#)（平成 18 年 2 月 13 日）にアクセスしてください。

国家公務員 I 種試験志望者対象 霞が関官庁探訪について

去る 3 月 2 日（木）、金融庁において 3 回（9:50～、13:20～、16:10～）の[「霞が関官庁探訪」](#)を開催しました。「霞ヶ関官庁探訪」は、人事院の主催の下、各府省庁が実施する採用関係イベントであり、国家公務員 I 種試験志望者に実際に各府省庁を訪れてもらい、職員による経験談を交えた業務説明や庁舎内の見学を通じて、官庁業務への理解を一層深めてもらうことを目的としています。

今年も例年同様、全国各地から約 120 名に及ぶ志望者の方々に参加して頂き、誠に感謝しております。この「霞ヶ関官庁探訪」が参加者の皆さんにとって、就職活動に当たっての一助となるものであったなら、そして当庁の業務に一層の興味・関心を抱いて頂けたなら、幸いです。

さて金融庁においては、まず参加者全員を対象とした金融庁ガイダンスを実施し、現下の金融行政を巡る状況、志望者の方々が入庁される頃の展望、金融庁の組織・役割についての概略説明を行いま

した。その後 10～15 名程度のグループに分かれて執務室、記者会見場等を見学してもらいました。その後グループ毎に職員による業務説明・質疑応答を実施しました。

参加された方々からのアンケートでは、「執務室を見学でき、日々職員が働く実際の現場の雰囲気を感ずることが出来た」、「実体験に基づいた業務説明を分かりやすくしてもらい、金融庁業務のイメージがつかめた」「業務説明だけではなく、就職活動全般に親身にアドバイスしてもらえた」等のご意見を頂きました。一方で、「より詳細な業務説明をして欲しかった」「もっと具体的な話を聞きたかった」等のご意見も見られました。

当庁では、頂いたご意見を参考に改善を図りつつ、今後も引き続き業務説明会を開催したいと考えています。金融、金融行政、又は国家公務員の職務に少しでも興味・関心のある方、是非ご参加頂ければと思います。

【特 集】

お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム

～お金活き活き、まち活き活き～

第3回

- ・セッション2：「市民による地域社会の活性化・地域社会に貢献する市民のお金の使い方を考える」（12月17日・大阪）
- ・基調講演（櫻田内閣府副大臣）（1月28日・千葉）

第3回は、前号に引き続き、金融庁、近畿財務局、大阪府の共催により開催した「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム～お金活き活き、まち活き活き～」のパネルディスカッション・セッション2「市民による地域社会の活性化・地域社会に貢献する市民のお金の使い方を考える」の様式とアンケート結果について、また、平成18年1月28日(土)千葉にて、金融庁、関東財務局、千葉県の共催により開催したシンポジウムの模様の中から、櫻田内閣府副大臣の基調講演をご紹介します。

パネルディスカッション・セッション2 「市民による地域社会の活性化・地域社会に 貢献する市民のお金の使い方を考える」

- コーディネーター 生島 ヒロシ 氏
- パネリスト(順不同) 川北 英隆 氏 高見 一夫 氏 法橋 聡 氏

（生島） いよいよこれから第2部でございますが、「市民による地域社会の活性化・地域社会に貢献する市民のお金の使い方を考える」ということでお送りしたいと思います。

～法橋 聡 氏（近畿労働金庫 地域共生推進センター長）より「地域発・市民発のコミュニティ・ビジネスが地域を元気にする～支える仕組みを地域につくろう～」と題して発表いただいた後、法橋氏を交えて次のとおりパネルディスカッションが行われました。～



法橋 聡 氏

（生島） さて、いよいよ第2部です。まず川北先生からお話をお伺いしたいのですが、今小さな政府を目指そうとしていますが、小さな政府が生み出す地域社会とは一体どういうものとお考えでしょうか。

（川北） 小さな政府と聞いて思い浮かぶのは、日本はすごく豊かな社会だということです。そういう社会には本当はいろいろなニーズ、例えば、こういう生き方をしたい、こういう生活をしたい、こういう旅行をしたい、こういう活動をしたいといったニーズがあると思うのです。しかし、1億2千万人を統括している大きな政府ではそのようなニーズに応えることがなかなか難しい。政府が小さくなっていくことで、地方や地域での活動がより活発になるきっかけができると思います。すなわち、政府が小さくなることによって地域の工夫が生きてくるので、例えば大阪府の住民なら単に大阪府がどういう政策を取るのかと待つだけではなくて、自分たちのニーズを満足させるために自発的に活動する社会が生み出せるのではないかと思います。

（生島） 高見さん。今、法橋さんのお話にもありましたが、コミュニティ・ビジネスが注目されているのはなぜだと思いますか。

(高見) そうですね。今、先生がおっしゃったように、まず地域の中にいろいろな課題、ニーズがあると思います。1つは今までサービスの担い手である例えば、行政機関が公平性の原則や財源上の制約などでサービスを提供しにくくなっています。企業は今の国際競争の中で競争に奔走しなければならないし、営利という面からどうしても制約がありますので、そこから漏れ落ちるサービスがたくさんあるのだらうと思います。

もう1つは、担い手が新たに出てきているということだと思います。これは、先ほどから話題になっている団塊の世代の方、地域でいつも暮らしに密着されている女性の方々、社会参加を求めておられる傷害のある方、また、今はどちらかというとニートや引きこもりが目立ってはいるのですが、生き方を模索している若い人たちが、地域の顔の見える関係の中で自分の在り方を探っていて、それがちょうどマッチングしてきていると思います。

(生島) 先ほど法橋さんのプレゼンテーションの中にもありましたが、団塊の世代の方はこれから会社を卒業します。実際もっと働きたいのだけれど一応定年だから仕方なく。しかし、今まで彼らの蓄えた力はすごく大きな物があると思うのです。新たに、退職金を全部使うのではなくてその一部を使って、また、例えば労金からお金を借りて、新たなビジネスを起こしたいと考える人がいると思いますが、既に先輩たちが起こしている、あるいはこういうのがうまくいっているといった具体例があれば教えていただけませんか。

(高見) うまくいっているかどうかはわかりませんが、コミュニティ・ビジネスの講座の中で最近目立ってきているのが、団塊の世代でもうすぐ退職になる50代半ば以降の男性です。地域へ戻っていかれるわけです。法橋さんがうまく「地域デビュー」と表現されましたが、地域の中で自分たちはどう生きていくのが大きなテーマになっています。

例えば、ある大手の通信会社の部長職にある方が、講座に来られました。私は「IT関係ですからパソコン教室でもされるのでしょうか」と問いかけますと、「いや、先生、とんでもないです。もうそんなことしたくないのです。だからここへ来ているのではないですか。」という答えが返ってきました。「何がしたいのですか？」と聞くと「中国茶の喫茶店」をやりたいとおっしゃいます。「それは儲かりますか？」と問いかけますと、「いや、儲からなくていいのです。地域のお役に立つような形で、地域の奥さんやお年寄りにどんどん来てもらってゆっくりしていただいて、なん

とか回ればいい。少々の赤字で、うちの嫁さんが許してくれる範囲であれば、続けていきたい。」とおっしゃっているのです。

ある意味、企業社会において利益を追求してがんばっていた在り方から、地域へ戻られたときには違う価値観で生きていきたい、そこにコミュニティ・ビジネスがフィットしているということもいえると思います。

(生島) 法橋さん。でも、そういうプランだったらお金を貸しますか？

(法橋) 個々に判断をいたします。お金を貸すのは本当に厳しいことですが、個々というのは別にして、そういうお金が流れる仕組みを地域でどうこしらえるかがスキームとしてこれから考えていかなければいけないところかと思っています。

コミュニティ・ビジネスの事例であれば、高見さんからもお話がありましたが、配布した資料の中に本が入っております。大阪府がこの2年間、今年の3月末まで行ってこられた事業で、助成金を受けて事業を展開しておられる事例がこの本に載っています。中にはホームレスの方々を支援するための株式会社など、本当に形態は様々です。先ほどの高見さんの話にもありましたが、ニートや引きこもりの問題を地域でやるために地域で喫茶店を起こすといった例もございます。社会復帰というのは会社に戻るということだけではなく、地域の主人公になるような、地域で生きていける場を創ろうということもあります。喫茶店などの事業をやりながら事業に参画してもらう仕事など、様々なものが動いています。例えば、吹田では、地域通貨「いっぽ」が動いています。地域通貨とは地域のサービスをみんなで共有して豊かにしていこうということですが、そういった先進事例がたくさんあつたりします。

私も付き合いが多くて、いろいろな人と付き合い、家へ戻りますと、「この頃あんたはNPO、ボランティアっていっぱい言うてるけど、家のボランティアはどうしたん？」とよく言われます。しかし、夜昼土日関係なしに動いておられる方は生き生きしておられる方が多いです。

(生島) なるほど。高見さん、素朴な疑問ですが、NPO法人は、「Non Profit Organization」の略ですね。つまり非営利組織です。コミュニティ・ビジネスにおいて、ある程度営利を求めているダメなのですか？そんなことはないですよね。

(高見) 営利を求めてというか、収益は必要です。ただ、動機や目的が地域の様々な課題解決にあるということが違う所だと思うのです。

付け加えたいのですが、法橋さんから事例の話がありました。配布した資料の中にハンドブック

というのがありますが、これは 2003、2004 年度の 2 年間にわたって大阪府が立ち上げ資金を支援をされ、立ち上がった約 100 のグループの事例集です。大阪ボランティア協会が上手にまとめているのですが、この中の 94 ページを見ていただきますと、大阪府が支援をされた経過が明らかになっています。

例えば、テーマを決めずにどうぞ応募してくださいというのが「先導的 CB（コミュニティ・ビジネス）創出支援事業」です。また、それ以外にも、今の地域課題に対して行政がテーマをリードされた「モデル提案型 CB 創出支援事業」があります。例えば健康福祉部の場合「母子家庭のお母さんの仕事作り」、あるいは「障害者と共に行うコミュニティ・ビジネス事業」、環境農林部の場合「環境にやさしい暮らし推進に関する事業」といったように様々なテーマが設定された結果、何百というグループが応募して実際に 100 のコミュニティ・ビジネスが動いているという事実を私たちは重視したいと思います。

振り返って、なぜ今コミュニティ・ビジネスなのだろうと考えるのです。少なくとも高齢化社会がどんどん進んできているのですが、これから地方よりも大都市の方が高齢化が進んでいくスピードが速いと言われています。特に大阪では千里ニュータウンや泉北ニュータウンと大きなニュータウンが戦後に開発されましたが、そこでは高齢化が一斉に進んでいます。大規模でなくてもある地域に行きましたら、わずか 5 年後に高齢化率が 50% を超えるという地域もあります。そういったことに対しどれだけ準備できているのでしょうか。

単に高齢化だけではなく、家族形態もすごく変わってきています。核家族化は最近では個族といわれ、ひとり暮らし家庭が非常に増えています。かつて家族が担っていたような家事や子育てを家族ではできなくなってきました。また、地域社会のつながりも薄くなってきて、その中で孤独死が起こったり、あるいは子供に対する虐待が起こったり、引きこもってしまったりということが起こってきています。そういうサインが既に出ているということなのです。

そういった課題に対して対応しようとしているのがコミュニティ・ビジネスであると感じています。

（生島） これは NPO でなくてもいいわけですよ。

（高見） はい。ですからまず課題解決をやっているわけです。それはいきなり事業収入としてペイできないかもしれないけれども、例えば、子供の相談をしなければいけない、ひとり暮らしの

高齢者の方の見守りをしなければならないという、必要だからやろうじゃないかというボランティア精神をスタートとしています。事業収入は後の話で、例えば会員の会費で収入をまかなったり、寄付でまかなったり、あるいは行政の何らかの助成金でまかなったりしながら、しかしそれだけでは維持するのは難しいので、事業収入を確保して、自立性を持って展開していこうとお考えいただけたらと思っています。

（生島） 法橋さん、ではコミュニティ・ビジネスが活性化するためには何が必要でしょうか。

（法橋） そうですね。コミュニティ・ビジネスについて厚生労働省の報告書があります。雇用創出会議の報告書だと思うのですが、コミュニティ・ビジネスの賃金水準というのがあり、平均年収で 264 万円となっています。これはしっかりした統計がなかなか難しい世界で、一般的にコミュニティ・ビジネスはそれに特化していますが、NPO の皆さんよりは多少高いようです。とは言え、なかなかそれで現役の方が一家をまかなう、食べていけるかといえは難しいです。ですから、お金を回し、事業を回し、キャッシュフローを回しながら、一番コアな方々がそれに関わりながら多少食べていけるような仕組みをどう作るかということが重要です。事業をしっかりとやればよいということかもしれませんが、課題解決型事業に対して支える仕組みを自治体なり何なりでどう形成していくかということでしょうか。

（生島） 川北先生、どうですか。コミュニティ・ビジネスでお金が流れて行くためには、どういう事をしたほうがよろしいとお考えでしょうか。

（川北） そうですね。1 つは府や市が助成するということがあるのでしょうか。もう 1 つは、事業の担い手あるいはお金の出し手としてお年寄りを活用するということでしょう。特にリタイアされた人にとってみれば、そんなに収入を得なくてもいいが、自分たちがもっている知識を役立てたい、あるいは自分たちの労働力を安く提供してもよい、もしくはそういう事業にすごく社会的な意義を感じて寄付をしたいという方がおられると思います。そういう意味では、コミュニティ・ビジネス自身がもう少し目立って、ボランティアをしていただける方、労働力は提供できないがお金や知恵は出すという方を募るということが必要だと思います。

もう 1 つは、法橋さんが先程おっしゃったように、地域の金融機関が SRI (Socially Responsible Investment の略、社会的責任投資) を行う、むしろ金融機関の CSR (Corporate Social Responsibility の略、企業の社会的責

任)と言ったほうがいいと思いますが、そのような観点でお金を出すということが考えられます。地域の金融機関はその地域のニーズや状況をよく知っていますので、それが可能だと思います。金融機関自身が自分たちの収益の一部を地域に提供すれば、当面は儲からないかわからないが、将来的にはその地域が活性化しますので、地域の金融機関自身の状況もよくなっていくわけです。このように、長い目でお金を還元していくことも必要だと思います。

いずれにしても、いろいろな人たちがいろいろな所で支え合わないことには、多分成立しないビジネスかなという気がします。



(生島) 法橋さん、そういう点では地域の金融機関の役割がすごく大きいと思うのですが、そのあたりはどうお考えですか。

(法橋) そうですね。まさに川北先生がおっしゃったように地域の金融機関は地域の事情をよく知っている立場でもありますから、それぞれの領域に応じて地域にお金を回すようなことをすべきだと思います。金融機関は間接金融ですから、預金者の方々がその金融機関を通したお金がどう地域に回っているのかが、なかなか見えにくいのです。例えば、地域のスモールな事業でも地域の人々に見える事業と連携していく金融という姿があれば、割と地域の方々に金融の姿が見えやすいと思います。そういった意味では、金融機関の資源を通してですが、最近はSRI型の預金、自分の預金を社会に良く使いたい、極端に言えば多少リスクがあっても地域を良くするための仕組みであるのならば、そこにお金を流したいという方々もおられます。それに対応する仕組みが、まだ金融の中でできていませんが、そういったものを地域につないでいく仕組みを創るのが、特に地域の金融機関のこれからの在り方、もしくは切り口なのかなと思います。

(生島) 高見さん、どうでしょう。

(高見) それに付け加えて、法橋さんからもお

話がありましたが「大阪府社会起業家育成支援プロジェクト」というのがあります。この中にある「大阪府社会起業家ファンド」の説明をさせてもらいたいと思います。

大阪府民の寄付でできている福祉基金というのがあります。「大阪府社会起業家ファンド」は、その一部に枠をとり、コミュニティ・ビジネスの立ち上げを応援するファンドとして位置づけられているのです。

これは3つの段階から成り立っております。まず第1段階はスタートアップ段階のコミュニティ・ビジネスを応援する、上限100万円までの助成金です。私たち(おおさか元気ネットワーク)もその一つなのですが、中間支援組織を経由して、中間支援組織が推薦を挙げる形を取っていますが、趣旨は、社会的課題、特に緊急性の高いもの、重要性のあるものを発見して、新しいアイデアや発想を持って、取り組んでいる事業計画について応援していきます。それについては、一般のビジネスもそうなのですが、マーケティング調査もやりまじ、実際に事業プランを組んであたっていくのですが、1回やってみないと手ごたえが掴めないことがよくあります。それを3か月間あるいは6か月間という短期間の間資金的に応援するので、フィージビリティ調査をやってくださいというのが、この第1段階です。

次に第2段階ですが、ステップアップし、もう少し事業を大きくしなければならない時になりましたら、投融資を考えなければなりません。その際に法橋さんがおっしゃったような、近畿労金や大阪ではフューファイナンスという公的なノンバンクの金融機関がありますが、そういった方々が融資の制度を作っていておられますので、中間支援組織が応援して、融資につないでいくというのが第2段階です。

最後に第3段階ですが、今度はもう少し大きく事業展開をしたいといった局面を迎えます。中には事業規模が売り上げ数千万円、中には億も超える事業所が出てきております。その場合には私たちは頼母子講的な、信頼関係のあるグループで基金を作り、それを信託して何倍かの融資を受けられる枠を作ろうではないかという計画が進んでいるところです。そのような形で事業の展開規模、あるいはニーズに応じて資金調達をしようと考えています。

(生島) 具体的な例として、どの位の金額まで融資してくださったのがあるのですか。

(高見) どうですかね。今、融資。

(法橋) 労金でということでしたら、NPO 法人でも不動産を担保にする場合はかなり大

きいものもあります。担保がない場合は、1,000万円までという制度でやっていますが、数千万ということも中にはあります。先ほど高見さんがおっしゃった頼母子講というのは、コミュニティ・ビジネス等を先駆的にやっておられる方々が次に続いて来られる方々のための土台を築いておこうと、自分たちでお金を出し合って何らかの形でお金を作って、例えばそれを労金の融資の裏打ちとして労金に入れていただくことにより、融資の枠を作ってしまうということです。こうしたスキームをこれから考えていこうかということです。

それは先ほどの京都の仕組みとよく似ていて、テーマ別や地域別で地域のお金を回して行くための資金循環創造の機能を作っていこうということです。金融機関の審査の目線だけでは、当然お金が返ってくるかどうかという目でのみ判断しがちです。しかし、金融機関の審査以前のところで、NPO もしくは市民の方自身が、その事業への融資が地域に役立つのかどうかといった、公益性をまず審査するという枠組みを入れることで、地域に本当に豊かなお金が流れる仕組みを市民と金融機関と自治体が一緒になって作っていくというイメージです。

(生島) 川北先生、僕の知っている人がある会社を作られて、息子さんに譲られて、のんびりしていたけれどもうイヤだと。やっぱり何かを起こそうということで、最近また会社を作られて、今度は上場にまで持っていくのです。65歳ぐらいの方です。引退されたときは、少し老けたかなと思いましたが、最近お目にかかって、生き生きしていらっしゃるのです。サミエル・ウルマンの言葉ではないですが、いくつになっても気持ちの持ちようで青春はあると思うのですが、そういう点ではいくつになっても起業する位の気持ちというのは必要ではないかと思うのですが。

(川北) それはおっしゃるとおりだと思います。私の父親を見ていても、商売人だったのですが、辞めてしまうと急に老けてしまうのです。それまですごく元気だったのに動けなくなるし、足は弱るし、頭も弱ってくるのです。私自身も老年に足を一歩踏み入れているのですが、年をとれば、若いときに比べて体力的に劣ってくるものの、逆に社会がよく見えてくることがあります。世の中の人はいくつになっても動きをしているのだというのが見えてきます。

後は、人とのつながりです。それは年齢の関数となると思いますが、年をとるとすごいネットワークを持っているはずです。そういうものを上手く活かすような活動をやれば、老けないと思います。上場まで持っていくのは特異な例だと思います。

ですが、地域や社会のために役立つ仕事はいっぱい転がっているはずですから、そういうところで能力を活かしていただければと思います。私自身もできる限り活かそうと考えています。

(生島) なるほど。高見さん、例えば50代後半、もうそろそろ還暦だと。NPOやコミュニティ・ビジネスにとらわれなくてもいいのですが、このままでは終わりがたくない、もう一花咲かせたいという意味では、最近介護で特養などをするときには国や地域からの援助もあるのではないかと思います。個々人の特性は置いておいて、時代の流れを考えると漠然と何かを始めたい、一応今までの経験はある、いろいろなネットワークもありますよ。今の時代を考えると、どういうお仕事をされると確率的に時代のニーズにもコミュニティのニーズにも合って、これはお勧めですよというのがありますか。

(高見) 一括りで言いますと、コミュニティ・ビジネスと私は言いたいのですが、今おっしゃったように、まだ元気な50代後半の方、あるいは60代の方、逆に70代を越えて障害を持ってしまった方もいらっしゃるのです。私の経験をお話しますと、あるひとり暮らしの高齢者73歳の男性のところにヒアリングに行ったことがあります。その方は、右半身に少し障害が出ているのです。フラフラして、どう見ても働ける人ではないのです。ところがこの方、にいろいろなデイスサービスとか福祉の事を紹介しても見向きもしません。帰りに言われたのが「兄ちゃん、仕事くれや」という言葉でした。何かやらせてほしいとおっしゃっているのです。「なんにもすることあらへん」とおっしゃっているのです。その方は、例えばどこかに勤務することはもちろんできないでしょう。ところが、この方は本気でシルバー人材センターまで行って登録もしています。

そういう思いに接した時に、地域の中に働きたい、何かしたいという方がたくさんおられるのだと思いました。それはビジネスという普通の企業の形になると少し荷が重くなってしまうのですが、地域の中でコミュニティ・ビジネス、ボランティアグループがあると、十分働き手としてやっていけるだろうと思います。当然、やはり商売だと考えられる団塊の世代の方もいらっしゃるでしょう。それはそれとして、地域のいろいろな課題があります。家事支援もあるでしょうし、リサイクルの切り口の取り組みもあるでしょう。町づくりの取り組みもあるでしょう。どんどん取り組んでいきたいと思っています。

(生島) 川北先生、今後いろいろな意味で、蓄えるだけではなく、よい形でお金を増やすこと

と同時にお金を使うことでいろいろな貢献ができるわけですが、個人がお金を使うことは社会にどのような影響やインパクトを与えることができるとお考えでしょうか。

(川北) どうなのでしょう。消費の意味では、これから日本の人口が減っていくわけです。それに加えて、歳をとってくると食べる量、お酒を飲む量が減っていくので、日本経済全体の活性度が落ちていくのが1つの方向だと思います。ただし、その中で個人が、ボランティアをやるために少し足を伸ばして、例えば京都のお寺を回る趣味をもった大阪の人が京都へ行って、仕事上培った英語力で外国人を案内すればどうでしょう。自ずと交通費がかかりますし、外国人と一緒に少し飲み食いをするとか、そういうことが起こって、日本の人口減少による活性度の低下を持ち上げる効果が期待できると思います。

(生島) 法橋さん。最近では間接金融に頼らないで直接金融でいろいろな形でファンドを立ち上げたり、直接的にお金を投資していただきビジネスを始めたりする人もいますが、こうした中にあって、より地域が元気になる、そして国も元気になるという労金の役割を考えた場合、労金としては、どういうことをやり、また、どういう人を応援したいとお考えですか。

(法橋) そうですね。金融として考えましたら、労金だけではないかもしれませんが、コミュニティ・ビジネスもしくは地域貢献型事業への融資があるわけです。今はまだまだ少ないですが、安定的にたくさん大きくなってきた場合、それを逆にSPCなどを通して証券化していけば、市民が市民投資家としてお金を通してそういった事業をサポートする側に回れるのかと思ったりします。そういった金融技術を通じて、ボランティア等はできないけれども、こういった事業を応援しようかという市民を市民投資家として参画させるスキームを作る可能性も、それはそれであるのかなと思います。また、労金だけではなく、企業の社会貢献活動についても、時代時代はありますが、特に関西では継続してそれなりに動いていますから、そういう所との連携や大阪府との連携などを通して何か応援するためのファンドを作るなど、いろいろな形は考えられると思います。

(生島) 金融がだんだん複雑になってきてはいるのですが、個人も企業をおやりの方もいろいろな意味で金融の知識を持っていかないと大変な時代です。川北先生、いろいろな意味で今後生き残っていくためには金融に関する情報をしっかり身に付けるということが大切です。また、そういう意味で、金融機関や、特に高見さんがかかわっ

ているような事業などの関係で、こういうものを使うといい形でもっとビジネスができますよ、収益が増えますよといった情報を流していただくこともとても大切な時代ですね。

(川北) それに関して申し上げますと、先ほど前半のセッションで投資のリスク、すなわちどこまで損する可能性があるのか、これをきちんと考えて投資をするべきだと申し上げました。この観点から地域ファンドのことを考えてみますと、それはすごくいい事だと思うし、地域の活性化に役に立つと思います。ただし、万が一の場合を考えると、大阪なら大丈夫かもしれませんが、吹田市とか茨木市の地域ファンドはかなりリスクがあるわけです。例えば、地震が来てその地域が壊滅的な打撃を受けると、そのファンド自身が大きな損失を生む可能性があると思います。そういうリスクを地域金融機関として防ぐためには、労金は全国組織なので、それぞれの労金が作り上げた地域ファンドを全国組織でカバーをして、全国規模で投資できるようにすることが必要です。そうすれば、どこかの地域が地震で打撃を受けたとしても、他の地域がカバーしてくれる仕組みが作れるわけです。地銀も同じです。

地域金融機関には全国ネットワークを使った仕組みをぜひ作り上げていただきたいと思います。逆に地域ファンドに投資をされる皆さん方には、損失をある程度カバーできる仕組みがそのファンドにきちんとあるのかどうかを、ぜひ投資をされるときに質問や確認をしていただければいいと思います。

(生島) ありがとうございます。法橋さん、僕は思うのですが、自分で最近いろいろな事やってみて、知らない自分はいっぱいある。銀行にだけ預けておいて、これは安全だ、ペイオフの対策も取っているということで、ゼロ金利でいくのも安全なのですが、多少リスクを取って、それこそ外国の物や国内の物で分散投資して、リターンを狙うのも手だなと思います。それは企業にも当てはまると思います。企業をおやりになる方も個人も地域中心にアクト・ローカリーでいいですが、しかし、世界的な流れで今動いているわけですから、シンクグローバリーが重要なかなと思います。だからそういう発想で、地域も大切にするのだけれど、考え方としてはグローバルな考え方が時代として必要ですね。

(法橋) 必要ですね。当然アクト・ローカリーではありますが、物事はやっぱり社会的に、世界的に動いています。大きなお金の流れがどうなっているのかというあたりから、すべてそうですね。オルタナティブとは言え、「共生型の経済」

が世界の潮流として着実に動きつつあるという大きな脈絡の中で、グローバルに考えていきたいですね。

(生島) そうですね。高見さん、そういう点では本当にいろいろな意味で情報もきちんと提供していただいて、それを上手く活用して、例えば個人投資家になることもできますから、いい形で活かしていただきたいですね。

(高見) そうですね。私たちももっと勉強させていただいて、賢くがんばって行きたいと思っています。ただ、申し上げたい事は、この流れは私たちが思っているよりも長期で強いのではないかとと思っています。

(生島) 今のこの流れというのは、どの流れを指すのですか。

(高見) コミュニティ・ビジネスの流れでしょうか。今は NPO 法人の形が 80% ぐらいを占めています。福祉系、特に高齢者、障害者に関わる活動が多いと思いますが、もっと多様化するでしょうし、規模も多様化すると思います。また後で、美男美女が写っているリーフレットをご覧くださいと思うのですが「おおさか元気ネットワーク」といいます。中小企業では異業種交流のような形で当事者が集まって当事者が運営している組織です。助け合いの組織であり、後から来る人たちを中間支援としてサポートしていこうということなのですが、現在今年は月 1 回大阪市内でカフェ

をやっています。誰かが発題をして自由に交流してもらって懇親もしていくことなのですが、毎回 30 人～50 人が来られるのです。現在、大阪府も大阪市もいろいろな形でセミナーをやられていますが、ここにもたくさんの方が来られています。そういった意味での人の関心は非常に高いですし、何かやりたいという人はものすごく多いと思うのです。

その中では事業収入だけで回っていくような事業で全てがいけばいいのですが、地域課題になってきますと必ずしも事業収入だけでは回らないこともあると思うのです。むしろ私たちの仲間の中には儲からない課題ばかり引っ張ってきて、一生懸命やっている方もたくさんいらっしゃいます。これが社会的にはどうなのだろう。事業収入にならないからといってやめるわけにはいきません。むしろこれをどう評価するかが問われています。例えば寄付やボランティアによる出資の部分で支えていくことです。あるいは行政からも支えていただくということで、事業を成立させていく分野があるのだろうと私は思っています。そういう意味も含めて、多様な情報も入れて、私たちは賢く、これからこの事業を伸ばして行きたいと考えています。

(生島) ありがとうございます。本当にこれからのコミュニティ・ビジネスの活性化を祈念したいと思います。

「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム in 大阪」アンケート結果のポイント

シンポジウム当日は、参加いただいた皆様に対して、シンポジウムの感想等についてのアンケートを実施し、参加者 359 名のうち 165 名（46%）の方から回答をいただきました。その概要をご紹介します。

（回答者の属性）

- ・ 年齢別：50 歳代 50 名（35%）、60 歳代 32 名（22%）、70 歳代 31 名（22%）、30 歳代 14 名（10%）、その他

（回答結果概要）

- ・ シンポジウム全体の印象は、「有意義であった」が 52%、「どちらかといえば有意義であった」と合せて約 94%となっており、「今後も機会があれば参加したい」という意見も多く寄せられました。
- ・ 金融経済知識習得の必要性については、「感じた」、「どちらかといえば感じた」とする回答が 96%、また、投資に対する学習意欲・投資意欲についても、「湧いた」、「どちらかといえば湧いた」とする回答が 83%を占めており、当該シンポジウムに参加されて金融経済知識習得、投資学習等の必要性について十分認識していただけた結果となっております。
- ・ また、地域のコミュニティ活動につきましても、「関心を持った」、「どちらかといえば関心を持った」とする意見が 85%であり、地域での取組みにも高い関心が伺えます。

（主な意見）

- ・ 自分で責任をもってリスクをとることの大切さがわかった。
- ・ 自己責任時代を迎え金融教育の必要性を強く感じた。

- ・ 老後に対する資金の有り方を再度家族で見直していきたい。
- ・ 地域社会のためにお金を使うことに関心を持った。
- ・ コミュニティ・ビジネスの活動が起こっていることを知って良かった。

など肯定的な意見の他、

- ・ 金融セッションと地域セッションの関連が薄い。
- ・ もっと金融のことを具体的に教えてほしかった。
- ・ 必要以上に投資することを強調しない方がよい。

とのご意見もございました。

アンケートの結果、シンポジウム全体の評価は概ね好評であったものと思いますが、運営面に関し若干ご意見をいただきました。今後、今回いただいたアンケートの結果を参考にしていきたいと考えています。

お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム in 千葉

～お金活き活き、まち活き活き～

基調講演：櫻田内閣府副大臣（金融・経済財政政策担当）

平成 18 年 1 月 28 日（土）、金融庁、関東財務局、千葉県との共催により、「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム ～お金活き活き、まち活き活き～」をホテルスプリングス幕張アネックス館 スプリングスホール（千葉市美浜区ひび野）において開催しました。

今回のシンポジウムは、地域住民の方々を対象に、身近な地域社会の活動を通じて、お金の使い方について考えることの重要性について理解を深めていただくことを目的とし、平成 17 年 12 月 17 日に行われた大阪に引き続き開催されました。なお、シンポジウムは下記のプログラムに沿って行われました。

今号から数回にわたり、千葉シンポジウムの模様を紹介する予定で、今号では櫻田内閣府副大臣（金融・経済財政政策担当）の基調講演について掲載します。

《プログラム》

- 開会挨拶（小手川 大助（関東財務局長）、大槻 幸一郎（千葉県副知事））
- 基調講演「お金を活き活き使おう！」（櫻田 義孝（内閣府副大臣））
- パネルディスカッション・プレゼンテーション
 - コーディネーター
 - ・ 藤沢 久美（シンクタンク・ソフィアバンク副代表）
 - パネリスト（順不同）
 - ・ 神戸 孝（FP アソシエイツ&コンサルティング㈱代表取締役）
 - ・ 中原 秀登（千葉大学法経学部教授）
 - ・ 板底 明（ビジョナリー・エクスプレス㈱代表取締役社長）
- ① セッション1（金融経済教育の必要性を考える）
 - （プレゼンテーション）
 - ・ 「金融消費者教育の視点と課題」（楠本 くに代（金融消費者問題研究所代表））
 - ・ 「楽しい金融学習」（河井 恵子（千葉市生活デザイン研究会会長））
 - （パネルディスカッション）
- ② セッション2（市民による地域社会の活性化・地域社会に貢献する市民の
お金の使い方を考える）
 - （プレゼンテーション）
 - ・ 「はばたけ！！元気な中小企業 千葉県版 CLO の取組みについて」
（川村 崇（千葉銀行営業統括部業務開発グループリーダー））
 - （パネルディスカッション）
- 総括

櫻田内閣府副大臣の基調講演

お金を生き生き使おう！

どうも皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました金融・経済財政政策担当の副大臣を務めさせていただいております、内閣府の櫻田義孝でございます。本日は 20 分弱の時間でございますけれども、宜しくお願い申し上げます。



実は私は農家に生まれたのですが、秋の収穫の時期になると台風が来て作物が駄目になってしまふ、あるいは、雨でせっかく行った消毒が駄目になってしまうといったことを経験しまして、農業は天候に左右されやすい職業だなと思っておりました。そこで、将来は天候に左右されない仕事に就きたいなと、中でも金融に携わってみたいなという思いを抱いておりました。金融は土曜日でも日曜日でも夜でも働いてくれる。だから、私は、人間が働いていない時も働いてくれる金融が仕事として一番いいなと思っておりました。そんな関係で、大学でも金融論を専攻させていただきました。本日、副大臣としてこうして皆さんの前で金融のお話ができるというのは非常に何かのご縁だと思います。今日は皆さんとともに、お金の基本的なことを考えることで、価値観を共有できればいいなというふうに思っております。

我が国では、人前でお金の話をすると真面目さに欠けるといったイメージを持つ人が多いのではないだろうかと思います。真面目という評価を得るには、どちらかというとお金に若干疎い、余りうるさくないぐらいの方がよいと思われています。しかし、私たちの小さい頃と現在とでは事情が異なっており、お金がお金を生む時代となっています。そして、金融というものを単にお金の融通ということではなく、資産運用の対象としてみ

るような時代が変わってきたのではないだろうかかなと思います。

金融庁では、昨年の 3 月から 6 月まで、金融経済教育懇談会を開催しましたが、やはり、お金というものを意外に知らない、基礎的な知識がまだまだ国民の中で育っていないような指摘がございました。こうした事実は様々な資料、データからも明らかでございます。15 年の 7 月に公表されました金融広報中央委員会の「金融に関する消費者アンケート」の調査結果をみますと、71%の方が、株式や債券投資についてほとんど知識がないというようなデータがでております。また 57%の方は、金融商品についてほとんど知識がない、31%の方は、保険・年金についてほとんど知識がないというような結果がでていところでございます。

しかしながら、世界に目を転じますと、日本人のような感覚を持っている人たちばかりではございません。日本では個人の金融資産に占める現金・預金の割合が 53%ですが、アメリカでは約 13%、日本と同じように敗戦国であったドイツについては 36%となっており、日本は飛び抜けて安全性の高い現金・預金の割合が高いということがいえます。逆に、日本では債券・株式・投資信託の割合が 16%と、アメリカの 53%、ドイツの 33%に比べて、極めて低いということがいわれます。やはり日本人は、世界の中でお金を利用する方法に疎い部類に属するということではないだろうかかと思います。

そうした現状を踏まえ、金融経済教育の意義について 2 つの側面からお話したいと思います。1 つは個人にとっての意義、もう 1 つは地域社会や日本のための意義です。

まず、私たち個人にとっての意義を申しますと、バブル崩壊後、今日に至る経済・社会の構造変化やこれに伴う金融環境の変化は、非常に大きなものとなっております。経済全体をみますと、右肩上がりの時代はもう既に終わり、終身雇用や年功序列といった雇用形態にも大きく変化がみられるところでございます。また、昨年 4 月にペイオフが解禁され、銀行に預けていても 100%安心というわけではない時代に入っております。そうした中で、金融商品やサービスというものが大きく変わってきております。金融商品やサービスの高度化、あるいは IT を含めた販売チャンネルの多

様化というものが、急速に進展をしているところでもあります。

このような経済・社会・金融環境の変化のスピードは速く、個人の人生設計にも大きく影響を及ぼしつつあります。そのような中で、私たちが如何に賢く金融というものに親しむことができるかが、非常に大切になってくると思います。果実を得る機会が拡大している時代でございますので、皆様方におかれては、是非金融や経済に関わる様々な情報を入手、分析して、自らのニーズに基づいて金融商品を選択し、上手に資産を運用していただきたいと思います。

最近、景気回復や株価の上昇を受けて、あるいはネット取引が便利になったことを受けて、投資家の数が非常に増えているところでございます。そうした中、様々な書物も出ており、「一日でわかる株式投資」、「外国為替で楽して大儲け」というような、本も出版される時代となっています。そのような中、外国為替抛入金取引や未公開株、変額個人年金等を巡ってトラブルが多発しており、金融商品の持つリスクというものに気づけなかったり、騙されて損をしたりすることがないように、心掛けなければなりません。

このような状況を踏まえ、国民1人1人が賢くなるように、というのが我々の基本的な考え方です。金融経済についての読み書き能力を身につけることが必要であろうと思っております。そして、1人1人が身につけた能力をもって、お金を活き活きと賢く使うということが、私たちの生活にとって以前より大切になっているのではないだろうかと思っております。従って、皆さん、金融や経済についての基礎知識を是非この機会に増やしていただければありがたいと思います。

次に地域社会や日本のための意義についてお話いたします。日本が今後とも健全な発展を続け、人々の生活が豊かになっていくためには、その原動力となるアイデアや情熱を持った人たちや次代を担う企業に対してお金をふんだんに出して、いろんな企業の行く末を選別しながら支援していくということが、非常に大切でございます。つまり、個人や機関投資家が様々な金融商品の選択を通じて、事業リスクの一部を負担しながら、個人や企業にお金を流していくということが大切でございます。お金を眠らせないで、できるだけ効果的な働き場所へ送り出すということが大切でございます。少し大げさなことをいうならば、お金の出し手1人1人が、金融経済についての基礎知識を身につけ、自らの判断でお金を活き活きと使っていくということにより、地域社会、日本、そして世界をも変える可能性を持っているということでござ

います。

それでは、お金を活き活き使うためには、必要な金融やその背景となる経済の基礎的な知識とはいったい何でありましょうか。今までのお話からある程度は分かるように、単に金融商品に関する知識に止まらず、経済についての基本的なものの考え方、企業や家計の果たす役割、金融の動きといった幅広い内容を含んでいることを理解しなければなりません。金融庁といたしましては、副教材の作成等を通じて、こうした内容を学校教育の中でもぜひ採り上げていただけるよう、進めているところでございます。



ここからは、本日のお集まりの皆さんに実生活で役立てていただけるよう、お金を運用する際の実践的なポイントを具体的に話させていただきたいと思っております。

最初に、リスクとリターンというものについてお話させていただきたいと思いますが、まず金融商品はリスクとリターンを考えたときに、大きく4つに分類されることを知っておいていただきたいと思っております。

1つ目は、元本が保証された商品でございます。普通預金・定期預金・郵便貯金・貸付信託等がこれにあたります。2つ目は、元本の保証はないが、安全性を重視した商品でございます。公社債投信・MMF等がこれにあたります。3つ目は、元本割れの可能性があるが、その分高い利益が期待できるような商品でございます。株式・株式投信・外貨預金・変額年金等がでございます。4つ目は、元本以上に追加負担が生じる可能性がある商品でございます。いわゆる先物取引等がこれにあたります。

このように金融商品には、必ずリスクとリターンというものがつきまといまいます。リスクといいますと、一般には危険であるとか危ないとかという、そういうように理解されておりますが、金融におきましては「結果が分からない不確実な状態」というように解釈をしているわけでありまいます。また、

リターンについては、お金を運用したことで得られる結果、いわゆる利回りというふうに解釈をしております。一般にリスクが少なければそれだけリターンが少ないということがいわれておりますが、お金を運用する際には、リスクとリターンの組み合わせというものをよく考慮して、金融商品の選択をしなければなりません。

次に、自己責任ということについて申し上げます。正直なところ、株式や債券投資に不案内な方にとっては、いきなり「自己責任」といわれても、極めて違和感があるのではないだろうかと思っております。自己責任とはかみ砕いていけば、「納得の行くまで商品の説明を求めて、正しく理解して自分自身の判断で取引し、その結果について責任を持つ」ということだと思います。またその裏返しとして、私たち金融庁といえども、当事者同士が合意して行った公正な取引に対しては、口を挟むことができないということでもあります。

金融庁としては、国民の皆さんに自己責任を求めるとともに、環境整備に真剣に取り組んでいるところでございます。具体的には、適合性の原則の導入や不招請勧誘の禁止等を内容とする各種業法の改正や、元本割れが生ずるおそれがあるような場合には金融商品の販売業者に説明義務を課す、金融商品販売法の制定といった法の整備も行っているところでございます。また、保険金の不払いを起こしたような保険会社や、法令に反した外国為替拠出金取引業者に対する行政処分も行っているところでございます。



次にお金を運用する際の心構えについて、より具体的にお話をさせていただきたいと思っております。せっかくホテルスプリングス幕張に足を運んでいただいた皆さんでございますので、是非覚えて帰っていただきたいと思うことを5点ばかりお話しさせていただきます。

第1に、「知っているもの、分かるもので運用しましょう」ということです。世の中には数多く

の運用対象がございますが、複雑なものもあります。時にはありそうもない利益を約束したり、ムシが良いお話があったりすると思いますが、分かったものだけ、理解できるものだけに手を出すということが重要ではないだろうかと思っております。

第2に、「目的に合った運用を行いましょう」ということです。リスクの高い金融商品は高いリターンが期待できる反面、元本が割れる可能性も高くなっておりますので、普段の暮らしや商売に必要なお金、事故や災害といった不測の事態に備えるお金を、ハイリスク・ハイリターンの投資に向けてはならないということでございます。また、住宅や教育のためなど目的がはっきりしている資金は、安全性の高い金融商品で運用するのが好ましいと思っております。

第3に、「リスクを分散しましょう」ということです。1つの金融商品に手持ちのお金をすべてつぎ込むということは極めて危険でありますし、万一、その金融商品が値下がりすれば、大きな損害を被ることになります。したがって、買い入れ対象を分散したり、買い入れ時期をずらしたりして、リスクを分散することが大切ではないだろうかと思っております。

第4に、「信頼できるプロを活用しましょう」ということです。自分1人で情報を集め、1から勉強するのは大変です。銀行や証券会社、保険会社、ファイナンシャルプランナー等非常に金融に関して明るいプロの方々の力を借りる、そして専門知識を活用するということが大切だと思います。しかし、世の中には自称プロや自称専門家だというような人がおりますので、プロといっても、信頼のできるプロの方に知恵をお借りするようにしていただけたらと思っております。

第5に、「騙されたら泣き寝入りをしな。諦めるのをやめましょう」ということであります。先ほど申し上げました通り、金融商品も他の商品と同じく、自己責任で買わなければなりません。したがって、買う前によく話を聞くことはもちろんですが、買った後にどうしても納得がいかないというようなことがあれば、やはりその担当者到最后まで突き詰めて、納得がいくまで説明を求めるとことが大切でございます。自分だけでは手に負えないような問題もあろうかと思いますが、千葉にも消費生活センターや各業界団体の相談窓口が設けられておりますので、ぜひ積極的に活用していただきたいと思っております。その相談窓口の場所につきましても、配付させていただきました資料に記載されておりますので、ぜひ利用していただきたいと思っております。また金融庁におきま

しても、金融サービス利用者相談室で相談を受け付けておりますので、ご相談いただければ相談員が対応させていただきたいと思っております。

以上、お金を運用する際の心構えを5つほど申し上げました。さらに詳しいことは後ほどパネルディスカッションの中でもご紹介があると思いますが、千葉県近隣にも金融知識の普及に取り組んでいる方がたくさんいらっしゃいますので、是非お問い合わせください。また、投資クラブや自主学習グループをつくって、金融経済知識の習得に努めている方も多数いらっしゃいます。皆さんがこうしたものを活用して、ぜひとも生き活きとしたお金の使い方を実践していただきたいと思います。

それから、最後に、本日のシンポジウムは「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム」でございますので、これまでの話と地域社会とのかかわりについて、若干述べさせていただきます。

さきほど、知っているもの、分かるもので運用しようというお話をしました。お金の運用先としては、全国展開している有名な企業のほか、地域に根づいた元気な企業ということも考えられると思います。企業自身やその製品に馴染みがあり、実際に肌身で分かるような身近な投資対象を探すということも考えられると思っております。また本日、この後のパネルディスカッションで紹介される千葉県の地域再生計画がまさにそうですが、地域に根づいた元気な企業を意識して応援する、地域金融機関や投資信託型のご当地ファンドが全国各地に出ております。

また、リスクとリターンというお話を申し上げました。一般的には、お金の使い方を変えた結果、地域のお金が地域に使われるようになると、地元の雇用が増え、小売業が潤い、またさらには街の雰囲気が明るくなるといったような、社会的なリターンが生まれる可能性もあります。千葉県の地域再生計画は、まさにこうした観点から、地元の中小企業を支援して活性化を図ることにより、地域社会における倒産の減少や雇用の安定を図ることを目指すものであり、地域の方々がそうした取り組みを資金面から支えるということは、私は素晴らしいことではないだろうかと考えております。もちろん、個人の経済的リターンを追求してお金を使うのか、地域社会全体のリターンを追求してお金を使うのかは、お金の出し手であります皆さん個人の価値観に依存する部分であり、その意味で最終的な投資判断は、皆さん1人1人の責任となります。しかし、例えば千葉県の地域再生計画について、こうした取り組みもあるのだというこ

とを知っていただくだけでも有意義なのではないでしょうか。

その他、地域における金融経済知識の普及・習得について、お話をさせていただきました。現在はITの時代であり、インターネットで実にいろいろな情報が流れています。しかし、高齢者の皆さんやITを操ることが不得意な方には、ネットはよく分からない、とっつきにくいと思われるような方もいらっしゃると思います。そうした皆さんには、地域に根ざした金融経済知識の普及活動を行っている方々や、地域の投資クラブ、学習サークルの方から話を聞いてみるのも良い方法ではないだろうかと考えております。こうした面でも、お互いの顔がみえる地域社会の果たす役割は大きいと思っております。

以上、地域社会とのかかわりに触れながら、生き活きとしたお金の使い方について、お話をさせていただきました。本日はこの後、パネルディスカッション・プレゼンテーションが行われます。金融経済知識を習得することの重要性を、1人でも多くの方々に理解をしていただき、これまで以上に当事者意識を持って、お金と付き合ってもらえれば幸いです。まとまりのない話でございしますが、以上をもちまして簡単ですが、私の話とさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

以下、次号以降のパネルディスカッションに続きます。

W T O 金融サービス交渉について

金融庁総務企画局総務課国際室長 神崎 康史

1. はじめに

2001 年に開始された WTO ドーハラウンドは、現在、2006 年末の交渉妥結を目指して交渉が続けられています。WTO（世界貿易機関）は、約 150 の正式加盟国を抱えた、多国間自由貿易体制の柱となる国際機関です。

WTO では様々な分野が交渉の対象になっていますが、金融庁が関係しているのはサービス交渉です。広範なサービス分野のうち主に金融サービス分野を担当しており、金融庁の担当者が 2 ヶ月に 1 回程度の頻度で WTO 事務局のあるジュネーブに出張して、各国の担当者と自由化交渉を行っています。

本稿では WTO 金融サービス交渉の概要について、交渉現場の実感に基づき個人的な見解を交えつつ説明を試みました。なお、WTO 交渉と関係の深い経済連携協定（EPA）交渉については、[アクセス FSA 第 25 号（2004 年 12 月）](#) を是非ご参照下さい。

2. 金融サービス交渉の位置づけ

金融サービス交渉はサービス交渉の一分野です。WTO 交渉というと、国内的にはモノの貿易に関する交渉、特に農業の関税交渉が注目されることが多いと思いますが、日本のマクロ経済構造を見た場合に、サービス交渉の重要性は無視できません。日本全体の戦略を示した「WTO 新ラウンド交渉における基本的戦略」（2002 年 10 月発表、外務省 HP に掲載）はサービス産業が日本経済の 6 割以上を占めているという事実に言及しています。

しかし、日本経済に占める割合が大きいからといって、直ちに全てのサービスが WTO 交渉上重要であるということにはなりません。実際に交渉を進める際には、具体的にどのサービス産業がどのような業務で国際競争力があるのかきちんと見定める必要があります。果たして、金融サービスはどのような位置づけなのでしょう。

バブル経済崩壊後、我が国の金融サービス部門の国際競争力、国際的プレゼンスは、国際業務の整理縮小に伴い低下しました。しかし、不良債権処理が一段落した今、我が国金融機関はアジアの新興市場国を中心に再び国際業務を活性化する方向に転じつつあります。損害保険会社、銀行の国際業務拡大のニュースがしばしば新聞で報じられているのをご覧になった方もあると思います。また、金融自由化によりアジアの新興市場国の金融・経済が活性化されること自体、各国にとっても、またアジアとの経済上の結びつきの強い我が国にとっても、意義あることです。

このような認識から、金融庁は WTO 交渉における金融サービス自由化交渉を重視しており、2004 年 12 月に発表した「金融改革プログラム—金融サービス立国への挑戦」においても WTO 交渉への積極的な参加を謳っています。また、政府全体でも、金融サービスはサービス交渉における最重要分野の一つと位置づけられています。

3. WTO で何をを目指すのか

WTO 金融サービス交渉の目標は、一言でいえば、海外に進出した我が国金融機関の活動を円滑化することです。主要な先進国の金融市場は比較的開放的ですが、経済成長著しい新興市場国の中には、外資系の金融機関を差別したり、その活動を阻害する規制を有する国があります。

「外国の金融機関による銀行への出資は最大〇〇%までとする」、「外国の保険会社は〇〇という業務を行ってはならない」などの様々な制限が、各国の WTO の自由化約束表に書き込まれており、これらの制限の撤廃・緩和を巡って交渉が行われるわけです。

海外に進出する日系企業、特に中小企業については、わが国金融機関が金融面でサポートすることが多いことから、近年、日系企業の進出が著しいアジアの新興市場国への関心が高まってきており、金融庁としては主にこれらの国と継続的に自由化交渉を行ってきています。

4. 交渉の経緯とこれまで直面してきた問題

2001 年 12 月から金融庁は主に業界団体を通じて WTO 加盟国に対する自由化要望事項の調査を開始し、その結果を参考に 2002 年 6 月に初期リクエストを提出しました。その後、初期リクエストに基づいて、中国、インド、ASEAN 諸国等のアジアの新興市場国を中心に二国間の自由化交渉を行いました。各国からのオファーは、多少の改善点はあるものの満足のいくものではありませんでした。2005 年 2 月、主要関心事項に絞った上で改訂リクエストを提出して交渉を継続しましたが、ここでも十分なオファーを得ることはできませんでした。

交渉は我が国金融機関のニーズ調査→リクエスト提出→二国間の自由化交渉→相手国からのオファー→再交渉というサイクルで進められます。プロセス自体はさほど複雑ではありませんが、具体的な成果を得るのは簡単なことではありません。

そもそも、リクエストを受けた国に追加的な自由化約束を行う義務はありませんから、理論的にはリクエストを拒み続けることは可能です。自由化約束に関する一定の基準を作って、各国に自由化をさせればよいのではないかと思われるかもしれませんが、サービス交渉は関税交渉とは異なり、各国が達成すべき目標の数値化・客観化が極めて困難です。

また、金融サービス独自の難しさとして、金融がどの国にとっても経済のインフラ的存在であり、多くの途上国が金融危機の経験等から自由化に慎重な姿勢を取っていること、自由化を達成済みの先進国側から途上国に譲歩を求める一方的な構図になりがちであることなどが挙げられます。

また、一見瑣末なことのようにですが、WTO における交渉の状況が途上国の金融当局者（WTO では「金融専門家」と称しています）に必ずしも正確・迅速に伝わっていないことも交渉上大きな障害となっています。本格的調整を行う前に、先進国の金融当局と途上国の金融当局が規制監督の観点も加味しながら自由化の可能性について意見交換を行い、途上国の懸念を徐々に和らげていくことが、両者にとって受け入れ可能な合意内容を探る上で大切です。しかし、金融当局の担当者が積極的に交渉に関与しなければその下地を作ることさえ難しくなってしまいます。金融庁は、EPA 交渉で培ったチャネルを活用しつつ、アジアの新興市場国の金融当局に金融サービス交渉への積極的な関与を呼びかけています。

5. 金融庁の対応

こうした困難を乗り越えて新興市場国の自由化を促していくために我々が交渉の円滑化のために普段から心がけていることは以下の通りです。

第一に、自由化推進派諸国との連携です。我が国のリクエストは、相手国によっては 20 を超える項目数になることもあります。多くのリクエストが複数の要素を含んでいることを考えれば、実質的にはそれ以上の相当数の要求をしていることになります。

交渉では個々の要素を丁寧に議論していかなければ妥協点を見出すことは不可能ですが、これには多大な時間を要します。サービス交渉一般に言えることですが、相手国の関連法令を事細かに調べ上げて疑問点は逐一解消していかないと丁寧な議論はできないのです。

従って、米国、EU などの自由化推進派メンバーと情報交換をして、効率的に議論をすすめることを心がけています。また、自由化推進派の中で足並みを揃えていくために、交渉の基本方針についてすり合わせもしています。

第二に、交渉対象の絞り込みと柔軟性です。多岐に亘るリクエストを様々な国から受け取る結果、しばしば途上国政府の担当者は消化不良を起こしてしまいます。相手国の国内調整も念頭において、リクエスト内容の絞り込みを行ったり、要求内容に柔軟性（経過期間の導入や自由化に範囲の限定など）を与えたりすることが、先進国が自らのビジネス上の利害から無理やりに自由化を迫ってくるという強迫観念を与えないためにも重要です。その際には、どのリクエスト項目がビジネス上重要か判断するとともに、相手国の法令や国内の動きに関する情報に基づいて実現可能性を見定めていくことになります。

第三に、日本政府全体の交渉方針との整合性の確保です。交渉事ですから意見交換だけで終わるはずはなく、最終的には駆け引きによる利害調整が行われます。そうした駆け引きには、サービス分野に含まれる各分野における駆け引きもあれば、サービス分野全体における駆け引き、更には、サービス以外の分野も含めた WTO 交渉全体の中での駆け引きがあると思います。このようなあらゆる駆け引きの場面で、金融が我が国の「攻め」の分野として位置づけられていることが金融サービス交渉を成功に導く鍵となります。従って、在ジュネーブの日本政府代表部の金融サービス担当者と日々連絡を取りつつ交渉にあたるのはもちろんのこと、外務省で交渉全体を調整しとりまとめている担当者とも、リクエストの

背景などの情報共有に務めつつ、WTO 交渉全体の観点も踏まえた方針のすりあわせを行ったり、日々緊密な連携を図っています。

6. おわりに：最近の進展と今後の見通し

最後になりますが、今後の見通しを考える上で、WTO 交渉の最近の動きと見通しについて触れたいと思います。

2006 年末の交渉期限を控えて、昨年 12 月、香港で閣僚会議が開催されました。加盟国のサービス交渉に対する強い危機感を反映して、香港閣僚宣言では、サービスの各分野毎にプルリ交渉が開始されることが合意されました。

プルリ交渉とは、一部の加盟国、より正確には、リクエストをする側とリクエストをされる側の国が参加して行う自由化交渉です。金融サービス分野では、2006 年 2 月 28 日に、日、米、EU、カナダ、等の自由化推進派の国が共同で中国、インド、ASEAN などの新興市場国に対して共同でリクエストを提出しました。

自由化推進派の国々はこれまで個別にリクエストを提出していましたが、この共同リクエストで統一的な自由化目標が示されれば、メッセージがより明確に伝わるのではないかと期待しています。また、分野別の交渉ですから、新興市場国には金融専門家を交渉の現場に派遣することが期待されており、これまで以上に生産的かつ建設的な交渉を行うことができると確信しています。交渉期限まで時間は限られていますが、これまでの経験を十分に活かしながら、我が国金融機関の国際的な活動の円滑化に向けて精力的に交渉していきたいと考えています。

【金融ここが聞きたい！】

※ このコーナーは、大臣の記者会見における質疑・応答（Q&A）などの中から、時々旬な情報をセレクトしてお届けするものです。

もっとたくさんご覧になりたい方は、是非、金融庁ホームページの「[記者会見概要](#)」のコーナーにアクセスしてください。

Q： 今日閣議決定された金融商品取引法（いわゆる投資サービス法）の意義など、大臣のお考えをお聞かせください。

A： 証取法の改正という形をとっておりますけれども、金融商品というのは証券だけではなく、あらゆる商品の組合せ等々、非常に取扱う商品が増えてきております。そういう意味で、やはり色々な商品、或いは業界横断的に物事を決めていかなければならないという段階になりました。

2つ要素がありまして、1つは公正な取引が確保されるような仕組みも入れてございまして、また投資家が自らの判断を正しい事実に基づいて行えるよう、情報開示等もしっかり書かれています。多分、この法律の本質はこの2つに集約されるのではないかと思います。為替の証拠金取引とか一昔前には考えられなかったような取引というものもどんどん出てまいっておりますので、そういう意味では金融商品と言われるものに対して一般的な規制を及ぼすと、それによって市場も生育し、また投資家も保護されると、このことを目標とした法律案でございます。

【平成 18 年 3 月 10 日（金）閣議後記者会見】

Q： 証券取引等監視委員会がライブドア関係者を告発したことを受けて、東京証券取引所がライブドア株の上場廃止を決めました。今回の事件が市場に与えた教訓など、大臣の御所見をお聞かせください。

A： 一連のライブドア事件で起きたことは、典型的な証券取引法違反でございまして、風説の流布とか偽計とか、或いは今回、有価証券報告書の虚偽記載というのは、従来から証取法の中での典型的な違反事案でございまして、特に新しい形の犯罪ということではないと思っております。

いずれにしても、これは裁判所に公判を請求したわけですから、いずれ裁判所としての結論が出てくると思います。

一連のことで、やはり株を発行する発行体の方も、また証券会社、東証、監査法人、一般的な投資家も、やはりルールに基づいて取引が行われなければならないということが、いわば社会的な警告として受け止められたのではないかと、私はそう思います。

【平成 18 年 3 月 14 日（火）閣議後記者会見】

Q： 積み立て保険の商品説明で誤表示が相次いで発覚していますが、この問題について、大臣の御所見及び金融庁の対応をお聞かせください。

A： これは、恐らく意図的に行ったということよりは、契約の条文を書くときのミス、説明のミス、担当者の理解不足等々、色々なことが重なって起きたことであると思っております。

しかしながら、契約者には迷惑をかけたわけですから、それについての十分補う措置は、保険会社側でとらなければならないことだと思っております。

【平成18年3月14日（火）閣議後記者会見】

A： これは、予定利率があたかも確定利率というような錯覚を契約者が受けかねないような表現があったということで、個別の事案としてそういうことが分かったわけですが、どうも調べてまいりますと、他社にも広く及んでいるようなことですので、金融庁としては一斉に点検をするということを既に決めてございます。

【平成18年3月17日（金）閣議後記者会見】

【お知らせ】

○ 大臣・副大臣・政務官への質問募集中

アクセスFSAでは、読者の皆様から寄せられた金融を巡る大臣・副大臣・政務官へのご質問に、大臣・副大臣・政務官が直接お答えする【**大臣に質問！**】、【**副大臣に質問！**】、【**政務官に質問！**】のコーナーを設けております。「金融庁のやっている金融行政って、よくわからないんだけど、大臣・副大臣・政務官にこんなことを、是非、直接聞いてみたい！」というご質問がございましたら、金融庁ホームページの「[ご意見箱](#)」にお寄せください。その際、ご意見箱の**件名**の欄には、必ず「**大臣に質問**」「**副大臣に質問**」「**政務官に質問**」とご記入ください。また、**本文**の欄に**ご質問の内容**をご記入下さい。ご意見箱のコーナーには、「45 行以内」とありますが、「大臣に質問」、「副大臣に質問」、「政務官に質問」の場合には、ご質問の趣旨を明確にさせていただくために、恐縮ですが **100 字以内**に収めていただきますようお願いいたします。お寄せいただきましたご質問の中から 1 問選定させていただき、「アクセスFSA」において大臣・副大臣・政務官の回答を掲載させていただきます。

○ 新着情報メール配信サービスへのご登録のご案内

金融庁ホームページでは、**新着情報メール配信サービス**を行っております。皆様のメールアドレス等を予めご登録いただきますと、毎月発行される「月刊広報誌アクセスFSA」や日々発表される各種報道発表など、新着情報を 1 日 1 回、電子メールでご案内いたします。ご登録をご希望の方は、[「新着情報メール配信サービス」](#)へどうぞ。

【2月の主な報道発表等】

- | | | |
|--------|--|--|
| 1日(水) | アクセス | ・ キャピタル・インターナショナル株式会社に対する投資信託委託業者の認可 |
| 6日(月) | アクセス
アクセス
アクセス | ・ ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社に対する投資信託委託業者の認可
・ 第1回証券取引所のあり方に関する有識者懇談会開催 |
| 8日(水) | アクセス

アクセス | ・ 貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(案)の公表
(パブリック・コメント)
・ 株式会社ガーラの株券に係る証券取引法違反に関する課徴金納付命令の決定 |
| 10日(金) | アクセス

アクセス

アクセス | ・ 保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)等の公表(第三分野の責任準備金等ルール整備関係)
(パブリック・コメント)
・ 偽造キャッシュカード問題に対する金融機関の取組み状況(平成17年12月末時点)の公表
・ あおもり信用金庫に対する行政処分(東北財務局長処分) |
| 13日(月) | アクセス

アクセス | ・ 保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令等(案)に対するパブリック・コメント結果の公表
・ 第19回保険商品の販売勧誘のあり方に関する検討チーム開催 |
| 15日(水) | アクセス
アクセス | ・ 利根地下技術株式会社の株券に係る証券取引法違反に対する課徴金納付命令
・ 第10回貸金業制度等に関する懇談会開催 |
| 17日(金) | アクセス

アクセス

アクセス

アクセス

アクセス

アクセス | ・ 預金保険法施行令の一部を改正する政令(案)及び預金保険法第58条の3第1項に規定する措置に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)の公表
(パブリック・コメント)
・ タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出について(追加要請その40)及びタリバーン関係者等のリストの一部削除についての発出
・ パシフィック・コマーシャル・インベストメント株式会社に対する投資信託業者の認可
・ 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの経営健全化計画の見直し
・ 第2回証券取引所のあり方等に関する有識者懇談会開催 |
| 20日(月) | アクセス

アクセス | ・ 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係政令の整備等に関する政令(案)の公表(預金取扱金融機関関係)
(パブリック・コメント)
・ 銀行法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(案)、銀行法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(案)及び銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)の公表
(パブリック・コメント) |
| 22日(水) | アクセス

アクセス | ・ 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う証券取引法第百六十一条の二に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)等の公表
(パブリック・コメント)
・ 担保附社債信託法施行規則の一部改正(案)等の公表
(パブリック・コメント) |

- 23 日 (木) [アクセス](#)
- 証券取引所のシステム整備のあり方等に関する論点整理 (第一次)
 - [アクセス](#) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に対する投資一任契約に係る業務の認可
 - [アクセス](#) 偽造キャッシュカード問題に対する金融機関の取組み状況 (平成 17 年 12 月時点) (追加)
 - [アクセス](#) 新しい自己資本比率規制の再見直し後の告示 (案) 並びに銀行以外の預金取扱金融機関 (及び銀行持株会社) に関する告示 (案) に対する意見募集の結果及び各告示の最終 (案) の公表
 - 金融行政アドバイザリー連絡会議開催
- 24 日 (金) [アクセス](#)
- 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則、企業内容等の開示に関する内閣府令その他の内閣府令の一部を改正する内閣府令 (案) の公表 (パブリック・コメント)
 - [アクセス](#) 塚本証券株式会社に対する行政処分
 - [アクセス](#) 少額短期保険事業者向けの監督指針 (案) の公表 (パブリック・コメント)
- 27 日 (月) [アクセス](#)
- 無尽業法施行規則の一部改正 (案) 等の公表 (パブリック・コメント)
 - [アクセス](#) 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う保険業法施行規則 (案) 及び船主相互保険組合法施行規則 (案) の公表 (パブリック・コメント)
 - 年度末金融の円滑化に関する意見交換会開催
- 28 日 (火) [アクセス](#)
- 保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正 (案) に対するパブリック・コメント結果の公表
 - [アクセス](#) 主要行等向けの総合的な監督指針、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針、保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正 (案) の公表 (パブリック・コメント)
 - [アクセス](#) 保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等 (案) の公表 (損害保険会社における I B N R 備金の積立ルール整備等) (パブリック・コメント)
 - [アクセス](#) 第 11 回貸金業制度等に関する懇談会開催

※ [アクセス](#) マークのある項目につきましては、[アクセス](#) から公表された内容にアクセスできます。